

2023ZENKOin 横須賀 第12 分科会

グローバルサウスとの連帯＝平等互恵の 援助スキームを作ろう！ —その障害＝開発協力 大綱は撤回だ



クリシュナカントさん
(インド・環境保護委員会)

2023ZENKOin 横須賀第 12 分科会 「グローバルサウスとの連帯＝平等互恵 の援助スキームを作ろう！—その障害 ＝開発協力大綱は撤回だ」

- 日時: 7月30日(日)
9:30~12:00
- 会場: 横須賀市産業交流プラザ
第2研修室

■ 内容

① 基調報告

② 特別報告

「インド新幹線反対の闘い(仮題)」

インド・クリシュナカントさん(環境保護委員会)

③ アピール

ミャンマー(ビルマ)民主化活動家

テインウインさん

- 1日券: 一般 1,200 円(当日券 200 円アップ)
学生、障がい者、非正規職、無職 700 円
- 下記案内ページからお申込みください。
https://linktr.ee/zenko_cf
- オンライン参加も可能です。事前登録必須。
7月28日(金)の夜にメールで案内が届きます。
7/29(土)朝に届いていない場合は
zenkoweb@gmail.com まで。

岸田政権は、2023年6月9日、「開発協力大綱～自由で開かれた世界の持続可能な発展に向けた日本の貢献～」(以下、「新大綱」)を閣議決定した。2015年の前「開発協力大綱」から8年ぶりの改定ですが、元の「ODA(政府開発援助)大綱」で掲げられた「グローバルサウス(途上国)の福祉向上」は背景に押しやられ、「外交の最も重要なツールの一つである開発協力を一層効果的・戦略的に活用する」と強調しました。そして、インフラ整備などを通じて途上国への影響力を高める中国に対抗するため、ODAだけでなくその他の公的資金(OOF)や民間資金(PF)を連携させるとともに、「要請主義」の原則を捨て去り、国益追求を前面に「オファー型協力」を打ち出しました。

国益追求については、「我が国と国民の平和と安全を確保し、経済成長を通じて更なる繁栄を実現するといった我が国の国益の実現に貢献する」としています。つまり、経済成長をもたらす資本(企業)利益の追及を目的にするということです。「投入されたODAの10倍以上の価値がグローバルサウス(途上国)から収奪されてきた」と指摘されるように、これらの国々が貧困のままに置かれているのは、日本を始めとする先進国の経済的支配のせいであり、「新大綱」はこの収奪構造を温存、拡大するものであることは明らかです。

ODAについては、4月26日、ODAで供与した旅客船がミャンマーの西部ラカイン州で、国軍による少数民族弾圧のための軍事目的で使われており、ODAの「非軍事原則」が守られていないことが明らかになりました。また、約10年前からODAが投入されてきたミャンマーの基幹鉄道の改修事業が大幅に縮小され、資金支援が打ち切られることが明らかになっています(2023.6.2 朝日新聞)。今、ODAが問われています。

分科会では、ミャンマー(ビルマ)の仲間から民主化運動の展望、インドの仲間から「インド新幹線」反対運動の報告(裏面参照)を受け、「グローバルサウスとの連帯＝平等互恵の援助スキームを作ろう」をテーマに討議、交流します。ご参加をお願いします。



ミャンマー(ビルマ)民主化運動家
テインウインさん(岐阜女子大学南
アジア研究センター特別研究員)

時間の都合でアピールのみとなる
ことをご容赦ください。

連絡先: 戦略ODAと原発輸出に反対する市民アクション(コアネット)三ツ林(090-8382-9487、y-mitsuba@jcom.zaq.ne.jp)

「ミティビルディ原発建設」「インド新幹線」反対運動

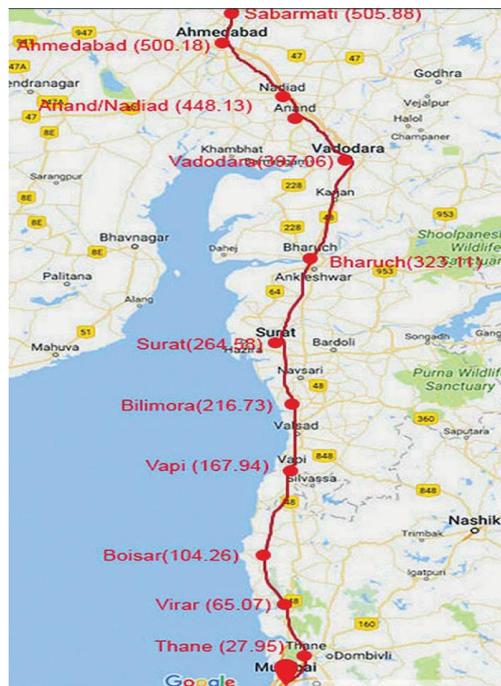
とクリシュナカント・ムルジー・チャウハンさん



- 2007年、インド・グジャラート州のミティビルディにウェスティングハウス社製原発（WHはその後、日本の東芝が買収した）が建設されるという計画が発表された。とりわけフクシマ原発事故後の2013年に高揚した計画中止を求める住民の運動により、2016年5月18日、インド国家環境裁判所は環境上の許可を白紙撤回した。こうしてミティビルディ原発建設計画は頓挫したのであるが、この運動を担ったのがクリシュナカントさんである。
- また、アベノミクス第3の矢とされた「成長戦略」の中心であった「インフラシステム輸出」旗艦事業であり、事業費1兆8000億円（計画段階）のうち日本のODA（円借款）が81%投入されるインド



ミティビルディ原発計画撤回集会



新幹線（ムンバイーアーメダバード間高速鉄道）計画に対して、土地の補償が不十分であり、JICAの環境社会配慮ガイドラインに定める住民同意が確保されていない（書面が現地語で書かれていない等）などの要求を掲げた書簡をJICAインド事務所に提出し、現地住民への説明会にJICA事務所スタッフの出席を実現（本来、この説明はインド高速鉄道公社の責任である）するなど被害住民を支援してきた。

残念ながら、現在、土地取り上げに反対していたマハラシュトラ州の農民も大多数が買収に応じる状況となっている。しかし、この計画は2023年12月とされた当初の事業開始が大幅に遅延するとともに、事業費は3兆円規模に膨張すると言われている（日本のODAの追加となれば2兆円に達する）し、事業の採算は当初から疑問視されている。一方、その負債はインドの市民に課せられることになる。今回の来日では、こうしたODAを決めた政府（外務省）、JICAの責任を追及する。



JICA インド事務所が現地訪問

現在、インドは、G7参加など国際的な発言権を増しているグローバルサウスの代表を自任している。しかし、インド・モディ政権は、先進国に伍して経済発展していると自負する裏側で市民への弾圧を強めている。

クリシュナカントさんは「極右の政府と闘うという点で私たちは日本市民と共通している」と語り、2023ZENKOin横須賀での交流を期待している。

- クリシュナカントさん招請費用カンパにご協力をお願いします。
- ゆうちょ銀行：記号・番号 0120-7-634255、加入者名：コアネット、「カンパ」とご記載ください。